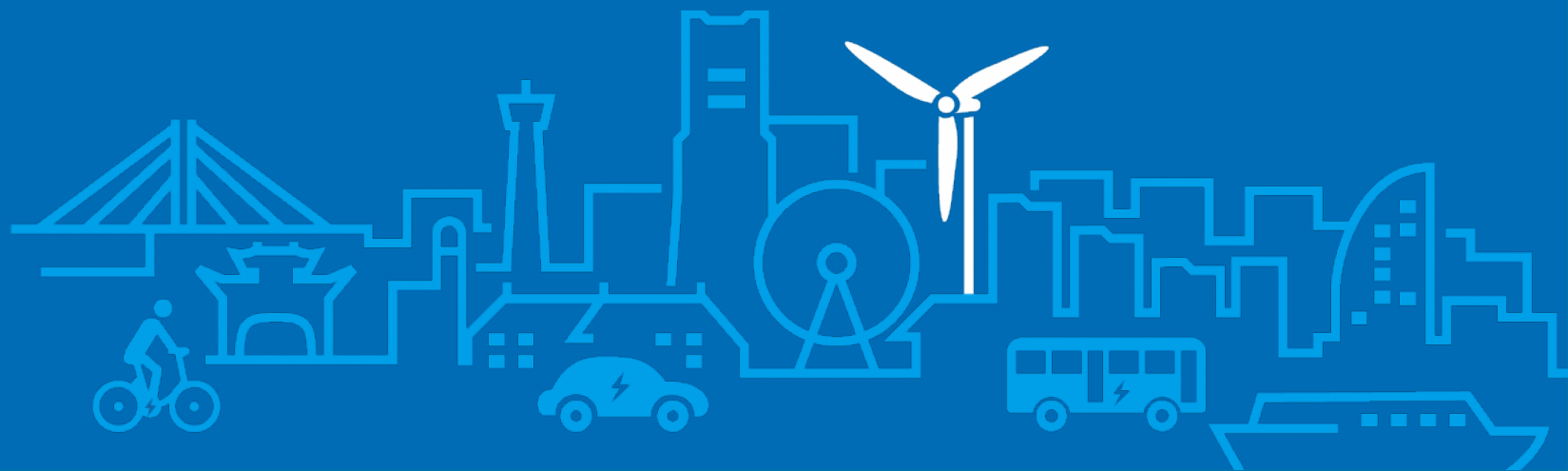
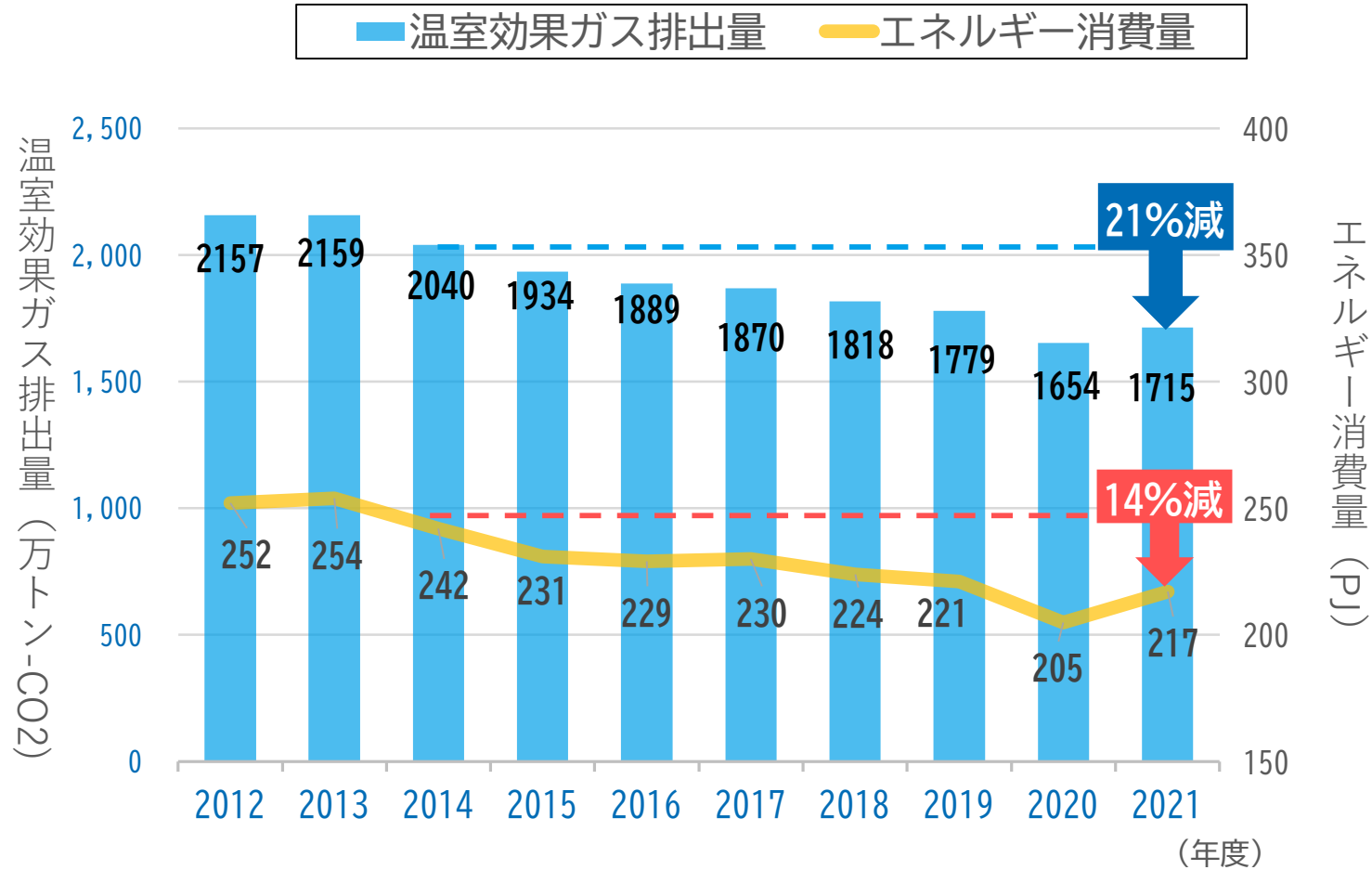
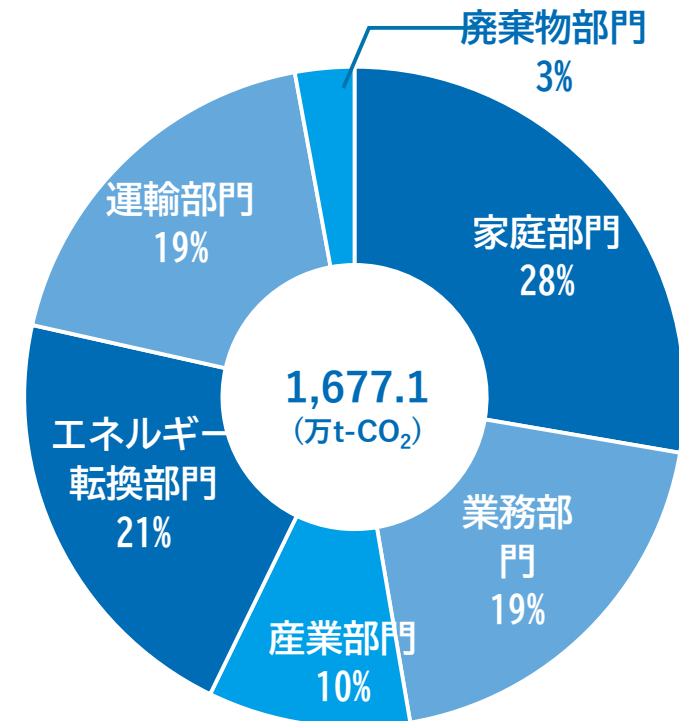


# 横浜市地球温暖化対策実行計画



## 横浜市域の温室効果ガス排出量

温室効果ガス排出量のうち  
二酸化炭素排出量の部門別割合

## 脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」

目標達成に挑戦していくため、**市民や事業者の皆様と共有する、脱炭素社会の実現に向けた「2050年の横浜の将来像」を再定義**しました。これまで掲げてきた「目指す姿」、「横浜の将来像」を踏襲しながら、**脱炭素条例の趣旨も踏まえ、全体を「2050年の横浜の将来像」に一体化**しました。

### 2050年の横浜の将来像

 Zero Carbon Yokohama

～2050年までに温室効果ガス排出ゼロを達成し、持続可能な大都市を実現する～

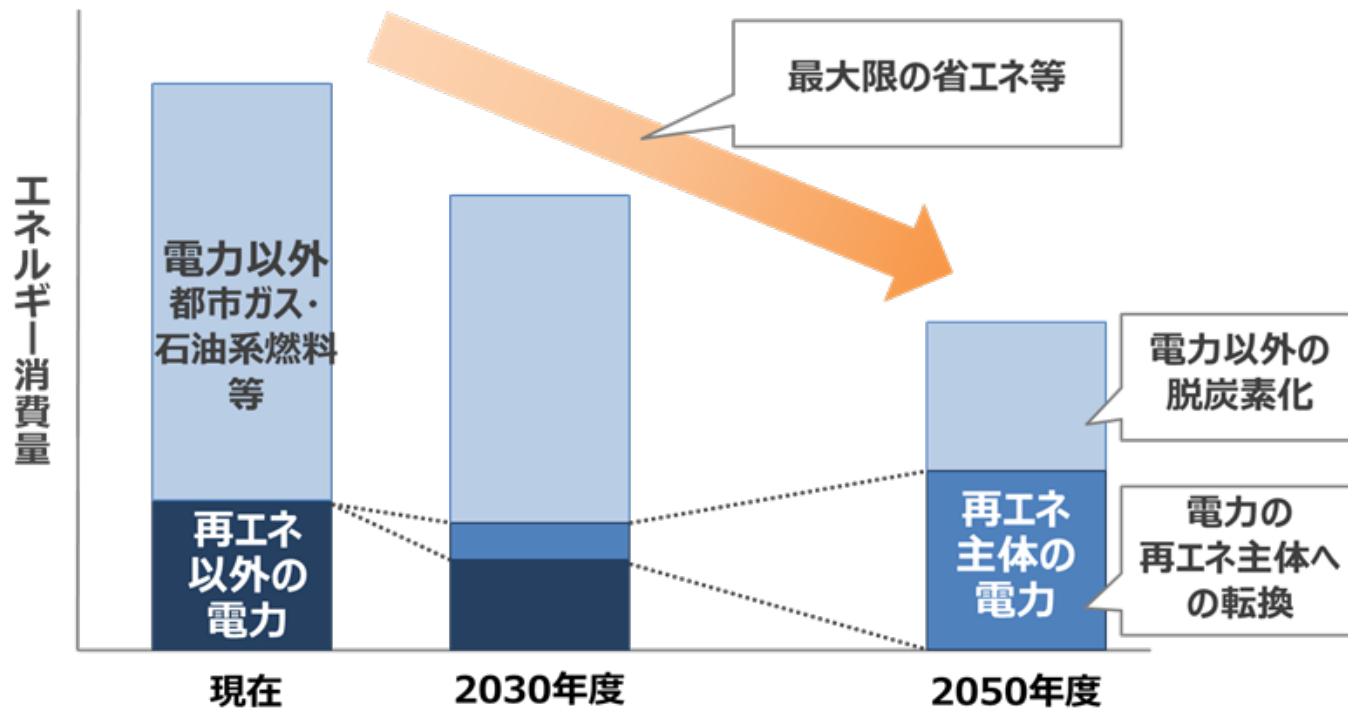
### 目指すまちの姿

- 脱炭素が暮らしや地域に浸透しているまち
- 脱炭素を原動力として市内経済が循環し、持続可能な発展を続けるまち
- 脱炭素と、気候変動の影響に対応しているまち



## 2050年脱炭素化の実現に向けた方向性の例示

2050年までの脱炭素化の実現に向けては、「エネルギー消費量の大幅な削減」と「エネルギー源の再エネ主体への転換」が重要です。その進め方には様々な経路があり、今後の技術革新により新たな手法などが出てくる可能性があります。次のとおり現時点で考え得る方向性を例示します。



- ①最大限の省エネ・電化の推進によるエネルギー消費量の削減
- ②電力の再エネへの転換
  - ・使用する電力を再エネ主体へ転換することで、電力の使用に伴うCO<sub>2</sub>排出をゼロへ
  - ・不足分は他の再エネのポテンシャルが豊富な地域から供給するなどして対応
- ③電力以外の脱炭素化
  - ・バイオマス燃料や水素燃料、メタネーションによる合成メタンといった代替燃料への転換の推進
  - ・CCUSなどの新技術の実用化・普及による対応

## 温室効果ガス削減目標

## 温室効果ガス排出削減目標

目標年度 (目標年)	基準年度 【温室効果ガス排出量】
2030年度	2013年度 <b>2,159</b> 万トン-CO <sub>2</sub>
2050年	—

温室効果ガス排出削減目標  
【温室効果ガス排出目標量】

**50%** **1,079** 万トン-CO<sub>2</sub>

温室効果ガス排出実質ゼロ

## 再生可能エネルギー導入目標

実績(2020年度)

**29** 万kW

2030年度

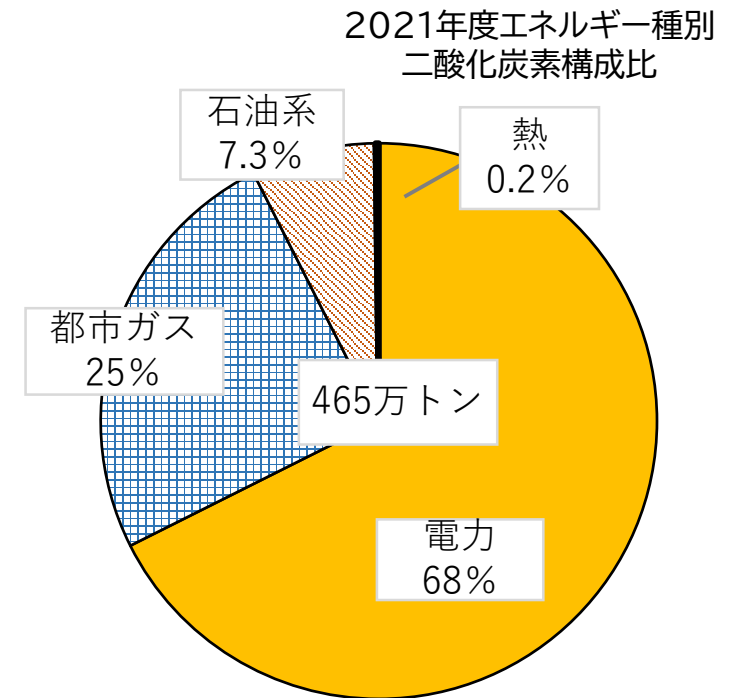
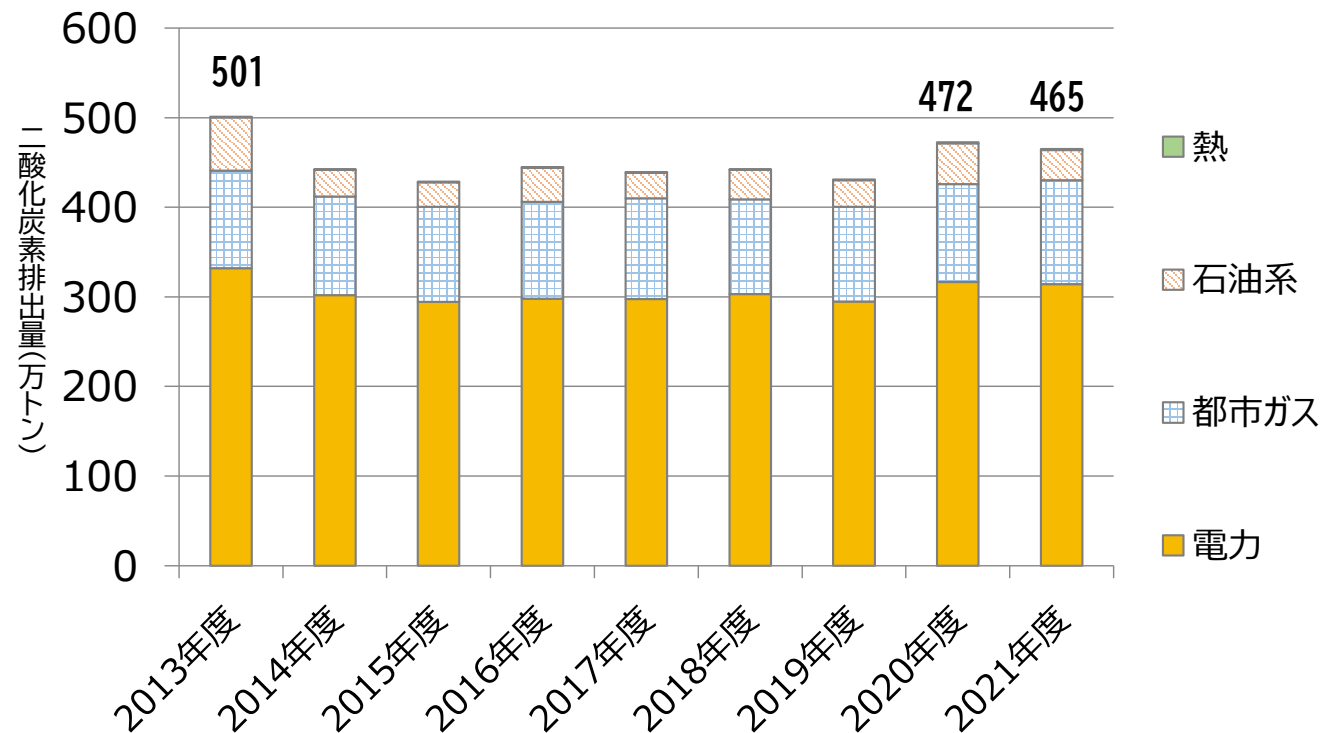
**69** 万kW



## 横浜市域の＜家庭部門＞における温室効果ガス排出量等の状況

### ◆温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移

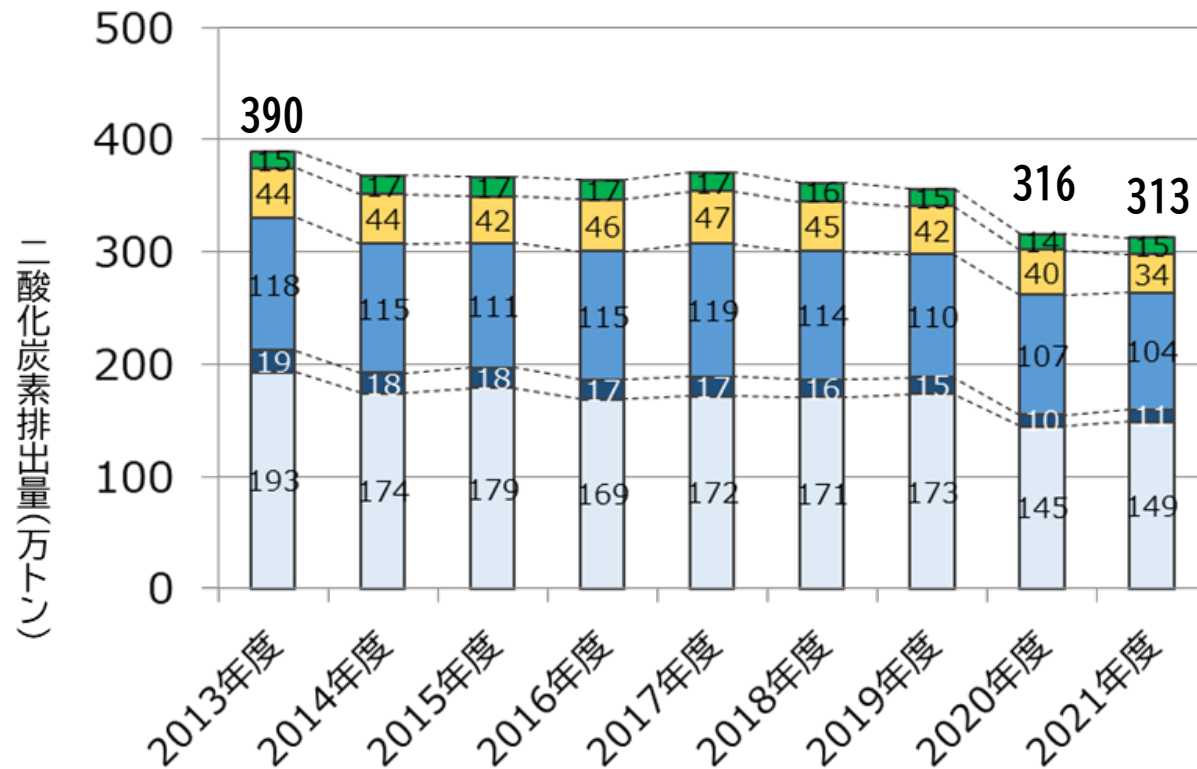
2021年度排出量：465万トン（2013年度比：7.2%減 前年度比：1.6%減）



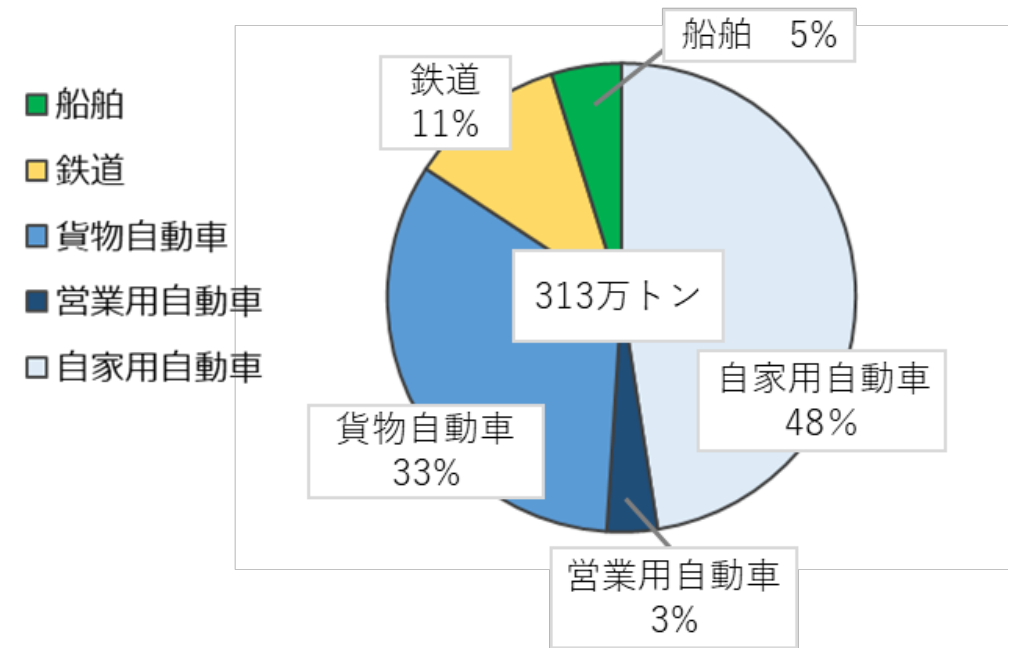
## 横浜市域の＜運輸部門＞の温室効果ガス排出量等の状況

### ◆温室効果ガス（二酸化炭素）排出量の推移

2021年度排出量：313万トン（2013年度比：20%減 前年度比：1.0%減）



2021年度輸送機関種別  
二酸化炭素構成比

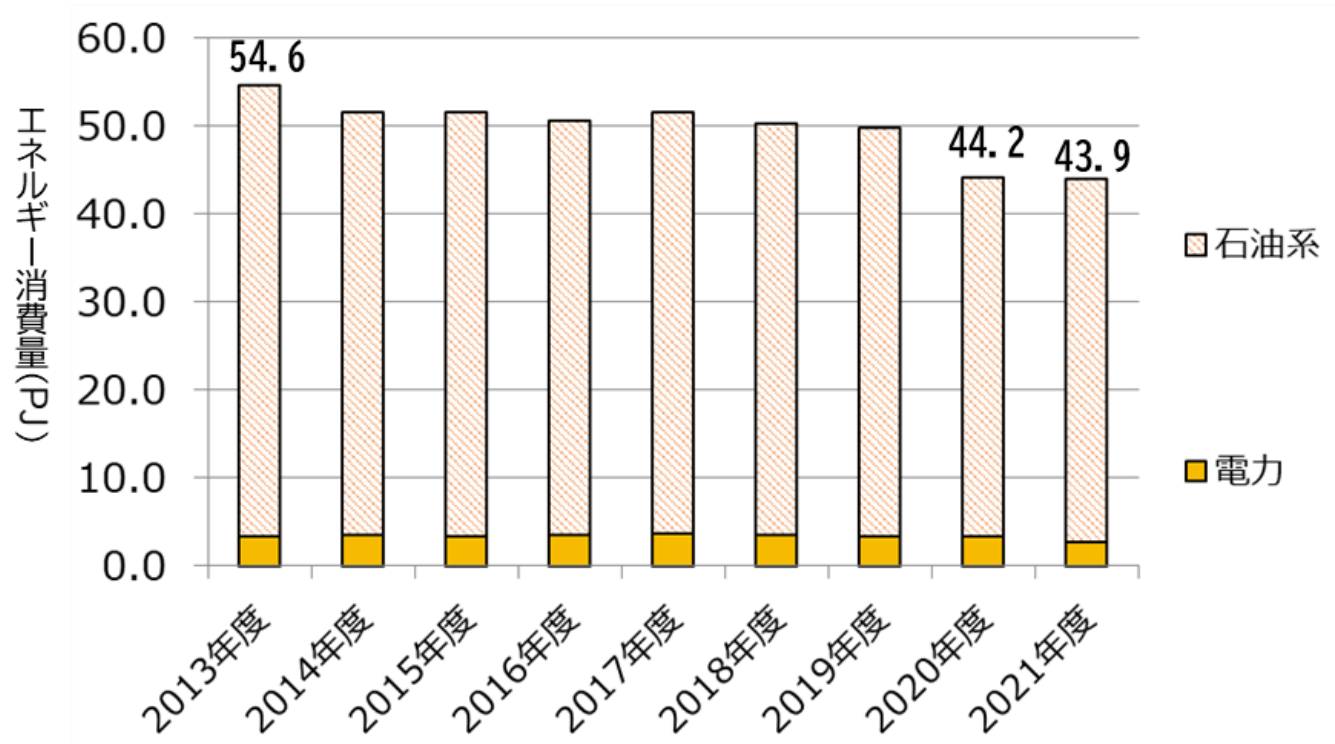




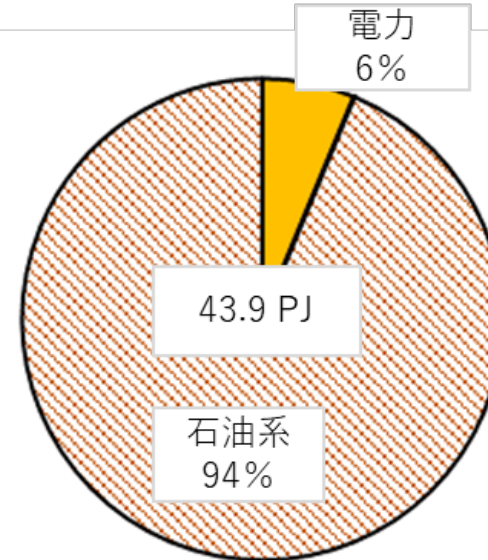
## 横浜市域の＜運輸部門＞の温室効果ガス排出量等の状況

### ◆エネルギー消費量の推移

2021年度消費量：43.9 PJ （2013年度比：20%減 前年度比：0.7%減）



2021年度エネルギー種別  
エネルギー消費量構成比





## 重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透①住宅の省エネ性能の向上

### 【取組の方向性】

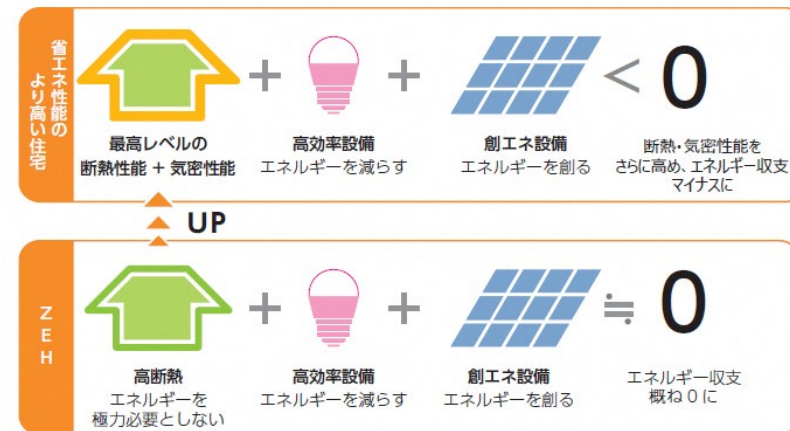
健康・快適、経済性、防災性等のメリットを市民に分かりやすく伝え、あらゆる住宅の断熱化・省エネ化の促進及び再エネの導入を推進するとともに、市内の設計・施工者の技術力向上を支援

### 【具体的な対策例】

- 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の設立
- 「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会の実施、事業者の登録・公表制度の検討
- 「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」の実施など、多様な主体との連携による普及啓発の推進
- 省エネ性能などの高い住宅の可視化の検討
- 再エネの設置促進策の検討
- 都市計画税の減額措置

### 【主な指標目標】

項目	基準値	目標値
新築住宅における省エネ性能の高い住宅の普及戸数	62,212 戸 (令和3年度)	198,000 戸 (令和12年度までの累計)



「省エネ性能のより高い住宅」のイメージ

## 重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透②再エネの導入

### 【取組の方向性】

他自治体との連携による再エネ導入を推進するとともに、公共施設への太陽光発電設備導入、焼却工場の再エネ（環境価値）の活用など、市役所が率先して再エネ拡大を推進

### 【具体的な対策例】

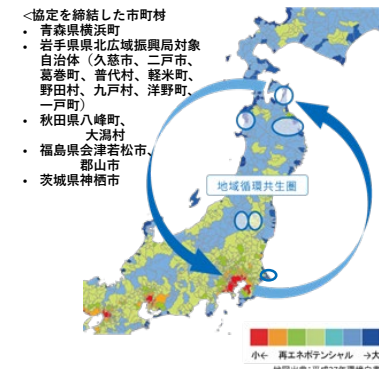
- 地域循環共生圏の構築に資する再エネに関する広域連携の推進
- PPA などによる公共施設への再エネ設備の更なる導入
- 他自治体との連携による共同購入スキームなどを活用した家庭・業務部門における再エネ電気への切替え促進
- 他自治体との連携による共同購入スキームなどを活用した太陽光発電設備・蓄電池の導入促進
- 焼却工場の再エネ（環境価値）の活用による地産地消の推進

### 【主な指標目標】

項目	基準値	目標値
本市が実施する取組による再エネ切替え者数（世帯・事業所）	828 件 （令和3年度までの累計）	10,000 件 （令和12年度までの累計）



・ 秋田県八峰町、湯沢市



## 重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透③脱炭素ライフスタイル実践・サーキュラーエコノミー構築の連携した取組

### 【取組の方向性】

脱炭素ライフスタイルの実践と、環境と経済の好循環・企業活動の持続的な成長を目指すサーキュラーエコノミー構築を連携させた取組を、公民連携により推進

### 【具体的な対策例】

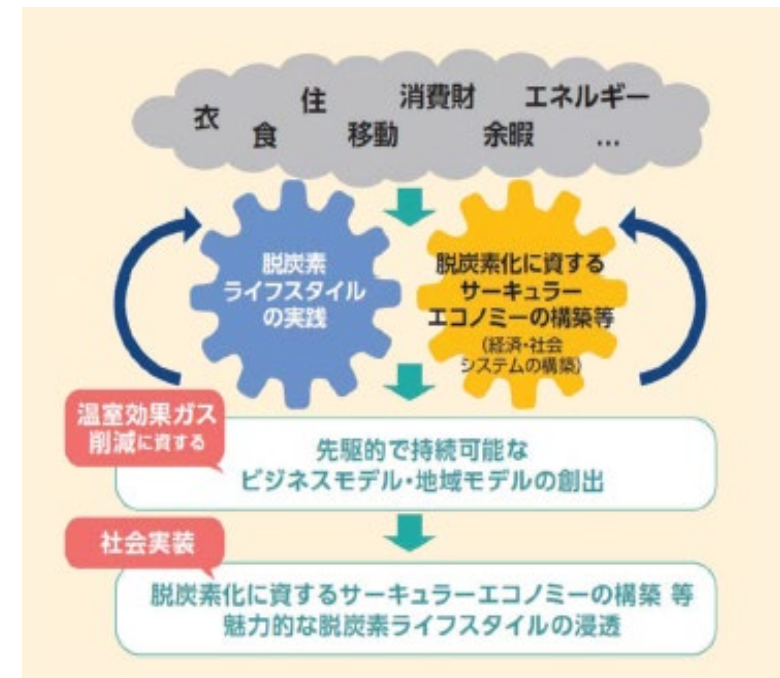
- サーキュラーエコノミーなどに資する魅力的な脱炭素ライフスタイルについて、先駆的で持続可能なビジネスモデル・地域モデルを創出して、その浸透を図る公民連携事業の実施

### 【主な指標目標】

項目	基準値	目標値
サーキュラーエコノミーの構築	—	推進

### サーキュラーエコノミー（循環経済）とは？

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものであり、脱炭素社会の構築とも密接に関係しています。



## 重点取組 4 脱炭素ライフスタイルの浸透④脱炭素ライフスタイルキャンペーンなどの展開

### 【取組の方向性】

既存の取組から、効果的な取組を選択し強化して実施するとともに、これまでの取組の分析を踏まえながら効果的なキャンペーンなどの実施に向け検討・実践

### 【具体的な対策例】

- 太陽光発電設備の導入は、CO<sub>2</sub>排出削減効果に加え、節電・電気代節約や防災性の向上につながることから、より一層の導入を呼びかけ
- これまでの取組の分析を行い、太陽光発電設備などの再エネ導入や再エネ電気への切替えといった消費行動を一層促進していくためのインセンティブなどについて検証し、その結果を踏まえたキャンペーンを実施
- 次世代自動車などの普及に向けた取組を推進

### 【主な指標目標】

項目	基準値	目標値
本市が実施する取組による再エネ切替者数（世帯・事業所）	828件 （令和3年度までの累計）	10,000件 （令和12年度までの累計）
次世代自動車（EV、PHV、FCV）及びハイブリッド自動車の普及割合	18% （令和2年度）	55% （令和12年度）



## 住宅の省エネ性能の向上：子育て世代向け補助金

○子育て世帯等が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助することで、省エネ性能のより高い住宅の普及及び空家の流通の促進を図りながら、子育て世代の市内転入・定住の促進につなげます。

### 1 補助制度の概要

#### (1) 補助対象世帯（次のいずれかに該当する世帯）

ア 申請時点において、子（年齢は令和5年4月1日時点で18歳未満）を有する世帯

イ 申請時点において夫婦であり、令和5年4月1日時点でいずれかが49歳以下の世帯

#### (2) 補助の主な要件（条件詳細はウェブサイト参照のこと）

次のいずれかの住宅への住替えを行うこと

新築型	断熱等性能等級6又は7の省エネ性能を有している新築住宅	補助金額 最大100万円
リノベ型	窓など全ての開口部が断熱改修（ZEHレベル以上）されており、新耐震基準に適合している既存住宅	



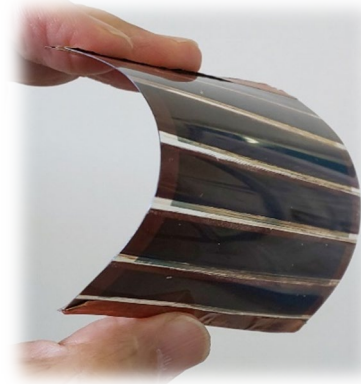
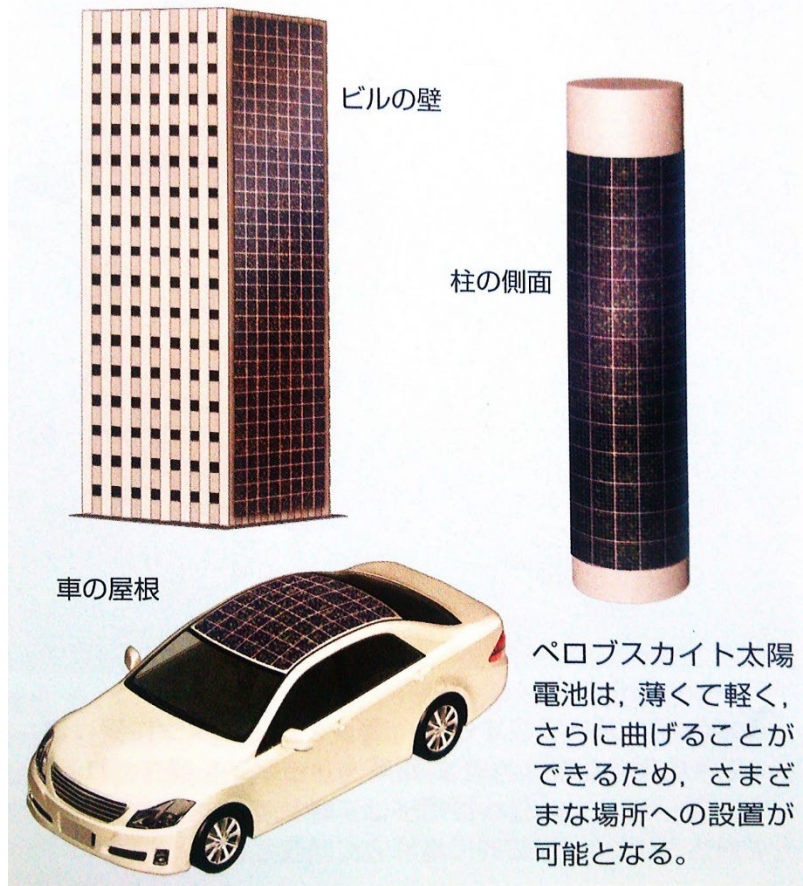
省エネ住宅住替え補助制度

検索



## 横浜発の新技术「ペロブスカイト太陽電池」を活用した機運醸成と実用化支援

### ペロブスカイト太陽電池の設置が期待される場所



令和5年2月  
桐蔭横浜大学と  
連携協定締結



## エコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン)の実施

### ○ 概要

キャンペーン期間中に市内登録店舗で対象製品を購入いただいた横浜市民のみなさまに、購入金額に応じてキャッシュレスポイント等を還元

### ○ キャンペーン期間 (予定)

令和5年8月29日(火) から令和6年1月31日(水)

※キャンペーン期間中に購入した製品が対象

※予算上限に達し次第、早期に終了

### ○ 還元額

- ・ 本体購入価格(税抜)の20%分
- ・ 上限額は1台あたり3万円分

対象製品などの詳細は「エコハマ」で検索するか、次のURLで御確認ください。 <https://ecohama.city.yokohama.lg.jp/>

節電効果の大きいエコ家電の購入を応援!



市内登録店舗での購入で、本体購入価格(税抜)の

**最大20% (1台あたり 上限30,000円)分を**  
**キャッシュレスポイントまたは商品券で還元!**

※申請はお1人様エアコン・冷蔵庫は各1台、LED照明器具は2台まで。

申請受付期間 **2023年8月29日(火)...** **2024年1月31日(水)** ※販売申請は消印有効です。

※キャンペーンは予算の上限に達し次第、予定より早期に終了する場合があります。キャンペーン期間中にご購入いただいた製品が対象となります。

対象家電は3品目! 10年前の製品と比べるとこんなに脱炭素!

エアコン	冷蔵庫 (450L以下の冷凍庫含む)	LED照明器具
<p>全部消費電力(kWh/年)</p> <p>年間CO<sub>2</sub>排出量 約52kg削減!</p> <p>年間電化代 約3600円 オトク!</p> <p>2011年: 905 kWh 2022年: 790 kWh</p>	<p>全部消費電力(kWh/年)</p> <p>年間CO<sub>2</sub>排出量 約88kg削減!</p> <p>年間電化代 約6000円 オトク!</p> <p>2011年: 470 kWh 2022年: 275 kWh</p>	<p>全部消費電力(kWh/年)</p> <p>年間CO<sub>2</sub>排出量 約37kg削減!</p> <p>年間電化代 約2500円 オトク!</p> <p>2011年: 136 kWh 2022年: 55 kWh</p>

※出典: スマートライフおすすすめBOOK 2022年版(2011年製品の年間消費電力量) ※冷蔵庫の2011年製品については省エネ性能40L~450Lの製品の総平均値を参照  
※LED照明器具の2011年製品については省エネランプの総平均値を参照 ※省エネ性能40L以下の冷蔵庫の総平均値を参照  
※年間電化代は、年間消費電力量に電力料金(1円/kWh(税込))を乗じて算出 ※省エネ性能40L以下の冷蔵庫のCO<sub>2</sub>排出量は0.45kg-CO<sub>2</sub>/kWhで算出

対象家電のうち、一定の省エネ性能を備える製品が対象です。  
登録店舗・対象製品などの詳細は、キャンペーンサイトへ。>>>

お問い合わせ **TEL.045-900-3750** エコハマ(横浜市エコ家電応援キャンペーン) 受付期間:2023年8月29日(火)まで  
※お申し込みは、必ずお電話にてお願いいたします。

## EV充電器の設置に関する取組

### <EV充電器の公道設置実証実験>

#### ○ 概要

実際に公道上に充電器を設置して試験的に運用し、交通管理者・道路管理者・設置事業者の課題や有用性について検証を行うことを目的としています。

#### ○ 設置場所

- ・横浜市青葉区しらとり台69付近（神奈川県道140号川崎町田線沿い）
- ・横浜市都筑区茅ヶ崎中央52番1号地先（センター南駅前広場）



青葉区しらとり台

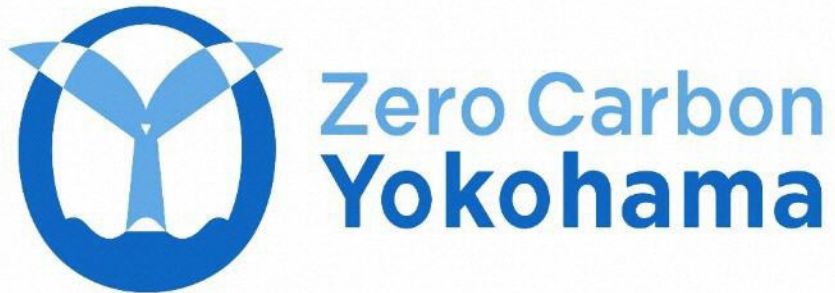
### <集合住宅向けEV等充電設備設置費補助金>

○ 集合住宅の管理組合、集合住宅を所有している方向け

○ 対象設備と補助上限額

普通充電設備・充電コンセントスタンド・充電コンセント（機械式駐車場内）：1基あたり上限額15万円  
 充電コンセント（平置き）：1基あたり上限額8万円

ご清聴いただきありがとうございました



SDGs未来都市・横浜



横浜市 温暖化対策統括本部

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka>